

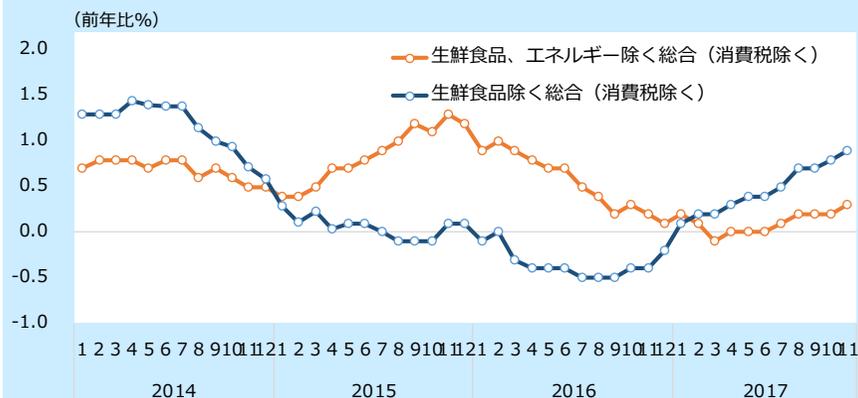
# 日本：消費者物価指数（2017年11月）

## — 物価の基調は弱いが上昇傾向を維持 —

# MRI Daily Economic Points

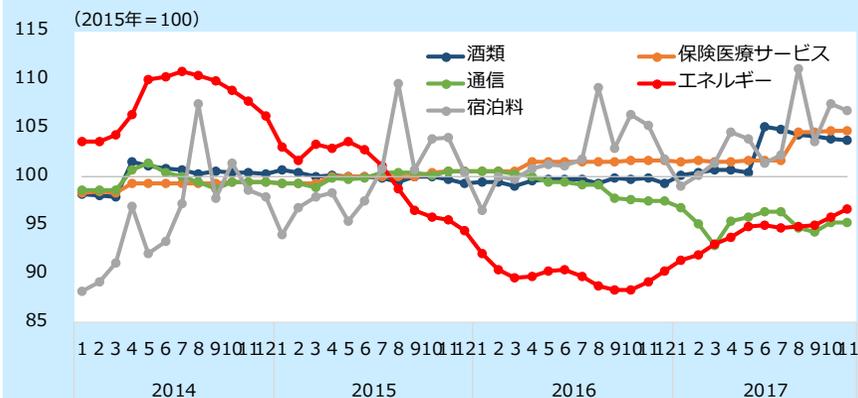
## December 26, 2017

図表 消費者物価指数



出所：総務省「消費者物価指数」

図表 変動に寄与している主な品目別の物価指数



出所：総務省「消費者物価指数」

評価ポイント

## 2017年11月の結果

- 17年11月の消費者物価指数(2015年基準、全国)は、「生鮮食品を除く総合」が、前年比+0.9%と11ヶ月連続のプラス。消費税を除く指数でみて14年10月以来の高い伸び率となった。また、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」は、同+0.3%と5ヶ月連続のプラスで、前月(同+0.2%)からプラス幅も拡大した。
- 「生鮮食品を除く総合」について、エネルギー価格は依然として押し上げ要因となっているが、寄与度は+0.62%pと前月と変わらなかった。個別の品目についても、ガス代が同+4.8%(前月は同+5.2%)、ガソリンが同+10.5%(前月は同+9.9%)と、前月と同水準の伸びを示している。
- また、今回の上昇に貢献した主な品目の1つに教養娯楽サービス(前年比+0.9%)が挙げられる。その中でも宿泊料の伸びが大きい(同+1.5%)。宿泊料は季節変動は大きい、インバウンド需要の増加を背景に上昇トレンドを維持しており、今後も物価の押し上げ要因となり得るだろう。
- 引き続き通信料は下落に寄与しているが、低下率は前年比▲2.4%と前月(同▲2.5%)とほぼ変わらなかった。

## 基調判断と今後の流れ

- 消費者物価は上昇傾向を維持しているが、エネルギー価格上昇による押し上げ要因が大きく、基調が弱いという判断に変化はない。
- 今後も物価は上昇基調を維持すると予想するが、18年にかけてはエネルギー価格の押し上げ等の剥落により、上昇は緩やかなものとなる見込み。より力強い物価上昇のためには、企業の賃上げとその価格転嫁が進むことが必要だろう。